



投資環境

2024年11月7日

トランプ氏大統領に、市場はどうか？

トランプ氏大統領に復帰、議会選挙も共和党が勝利か

11月5日に行われた米大統領選でトランプ氏が勝利しました。また連邦議会選挙では、共和党が上院を制したほか、下院でも優勢となっています。それを受けて、トランプ氏が掲げる法人税減税などの積極的な財政政策が実現し、また関税引き上げや移民抑制が米インフレを加速させるとの見方から、市場は株高・金利上昇・ドル高で反応しています(図表1~3)。

図表1. 日米の株価

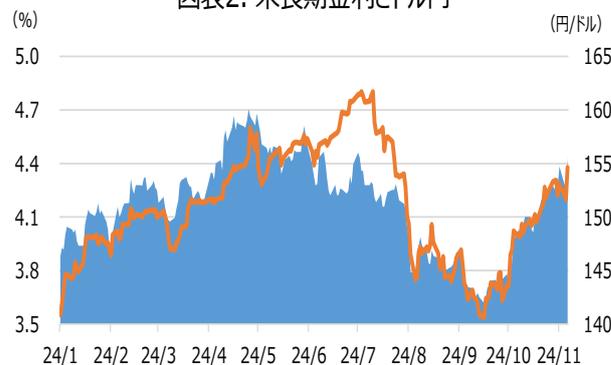


— 日経平均 (左目盛) — NYダウ (右目盛) (年/月、日次)

(注) データは11月6日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米長期金利とドル円



— 米長期金利 (左目盛) — ドル円 (右目盛) (年/月、日次)

(注) データは11月6日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表3. トランプ氏の主な政策

米国にビジネスを呼び戻す
法人税減税
関税の引き上げ (中国製品にはより高関税)
移民抑制
金融政策に関する大統領の関与強化
ロシアとウクライナの戦争終結
温暖化対策の枠組み「パリ協定」再離脱
石油・ガスの掘削を推進し、資源価格を引き下げる
規制緩和 (新規の規制に10個の撤廃を義務付け、金融規制など)

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成



□ 今後の見通し

①株価

トランプ氏が主張する規制緩和や減税への期待が株価（とくに米国）の追い風となりそうです。法人税減税が決まると、幅広い米企業の利益を押し上げることが想定されます。また、石油などのエネルギー業界や金融機関など規制緩和の恩恵を受ける企業の株価には追い風となりそうです。

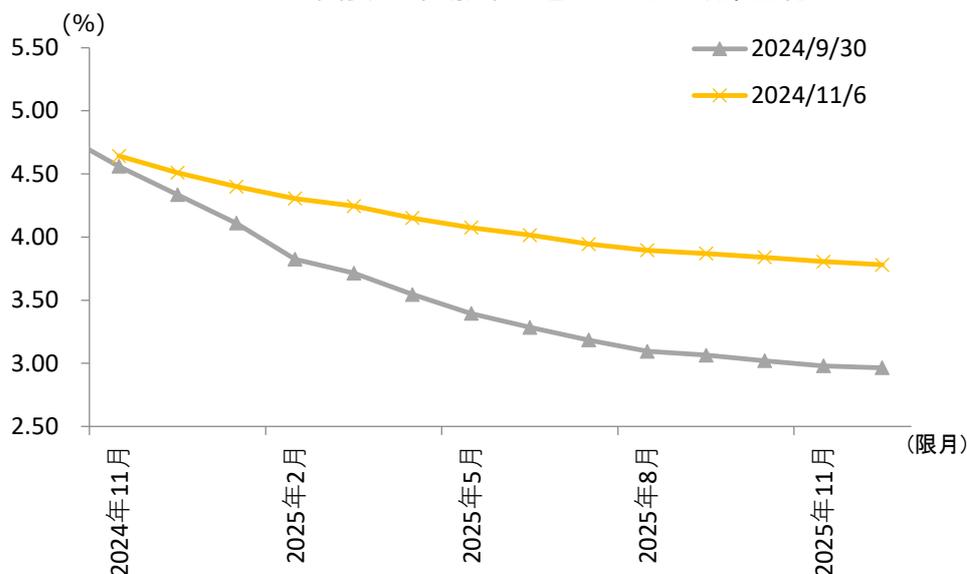
一方、トランプ氏が主張する関税の引上げが実施されると、米国の輸入企業のコスト負担が増加し、利益を押し下げることが想定されます。また、米国向けに製品を輸出している海外企業は販売が落ちこみ、利益を押し下げる可能性があります。ただし、トランプ氏は他国との交渉を優位に進めるために関税の導入を検討する考えも示していることから、自国企業に米国での投資を増やすように促すなど米国に利益となる方針を示せば、その国の製品は関税の対象外となることも想定されます。関税引き上げの対象外となれば、その国の株価への影響は限定的になると予想されます。

②金利

トランプ氏が主張する関税引き上げや移民抑制によりインフレが再び加速するとの思わくから、米利下げ期待が後退しています（図表4）。また、同氏が主張する法人税減税などの積極的な財政政策により米国債が増発されるとの警戒感も高まっています。これらの要因から、足元の米金利は大きく上昇し、国内金利も連れ高となっています。

米金利はすでに、トランプ氏の政策による影響をある程度織り込んで上昇しているため、上昇余地は限定的とみられます。加えて、トランプ氏は米連邦準備理事会（F R B）の金融政策運営について「大統領は少なくとも発言権を持つべきだ」と主張しており、低金利を志向する同氏は今後、F R Bに利下げ圧力を強める可能性があります。また、エネルギー価格引き下げによりインフレ鎮静化を図る考えも示していることから、今後一転金利は低下する展開も想定されます。

図表4. 市場が織り込むF R Bの政策金利



(注) F F (フェデラルファンド) 金利先物市場から算出
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



③為替

為替については、すでにある程度トランプ氏勝利を織り込んで、ドル高が進んでいることから、一段とドル高が進む可能性は限定的とみられます。トランプ大統領の政策により、ペースは変化する可能性はあるものの、FRBは雇用やインフレの減速を受けて、緩やかに利下げを実施するとみられ、今後ドルには下落圧力がかかることが想定されます。同氏はドル高が米製造業の逆風となっていることに対して不満を抱き、ドル高円安に対して「アメリカにとって大惨事だ」と発言したこともあります。今後円など他国通貨安を批判する発言を再びすると、それをきっかけにドル安に転じる可能性があり、警戒が必要です。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。